

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	5,900,437	5,247,515	23,449,606
経常利益又は経常損失 () (千円)	261,509	10,323	622,075
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	18,508	104,366	148,627
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	272,469	663,812	768,541
純資産額 (千円)	24,961,767	22,882,611	23,917,713
総資産額 (千円)	32,235,159	30,799,125	31,701,495
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.40	2.27	3.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.8	71.9	72.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第67期第1四半期連結累計期間及び第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第68期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第67期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第67期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済環境は、緩やかな回復傾向が継続していますが、6月下旬に決定した英国のEU離脱に伴う影響が懸念されております。中国をはじめとするアジア新興国においては、中国経済の長引く減速傾向の影響から低調に推移しております。米国においては、拡大傾向が持続しているものの設備投資の減少など一部に弱めの動きが見られその伸びは緩やかになってきております。欧州地域においては、緩やかな回復傾向が持続しているものの、相次ぐ地政学的リスクによる経済活動へのマイナス影響からその勢いは鈍化傾向にあります。

一方、国内経済においては、雇用環境の改善により緩やかな回復基調は続いておりますが、年明けから続く急速な為替の円高進行は輸出企業の収益を圧迫し、海外経済の不確実性が高まるなど、景気の下押しリスクが懸念されております。

このような状況の中、当社グループは、この度、情報画像関連機器事業において、主力製品の大幅インクジェットプリンタにおけるグローバル競争力の強化を目的として、当社の海外販売子会社を開発・生産拠点である中核事業会社の武藤工業株式会社の傘下とすることにいたしました。これによって開発・生産・販売体制の一体化を図り、海外戦略の強化・拡大とスピード感のある経営を推進してまいります。

経営成績では、為替の急激な円高の影響による売上高の減少、原材料価格の上昇、中国を中心とするアジア地域の競争激化による製品価格の下落圧力の影響を受けておりますが、継続して将来的な収益力向上を目的に経営基盤の強化と製品開発を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は52億47百万円（前年同期比11.1%減）となり、営業利益は1億2百万円（前年同期比53.9%減）、経常損失10百万円（前年同期は2億61百万円の利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1億4百万円（前年同期は18百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔情報画像関連機器（アジア・ヨーロッパ・北アメリカ）〕

アジア地域においては、大判インクジェットプリンタの販売は中国をはじめとするアジア新興国での販売価格の下落、3Dプリンタにおいては販売の一服感と低価格化の進行による影響から、売上高17億20百万円（前年同期比21.5%減）、セグメント利益20百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

北アメリカにおいては、積極的な販売活動の展開とアメリカ経済の回復傾向もあり販売は前年並みに推移しましたが、急激な為替の円高の影響により、売上高9億37百万円（前年同期比13.9%減）、セグメント利益73百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

ヨーロッパにおいては、北欧地域での好調な販売に後押しされ売上高は前年並みに推移するものの、為替の円高による影響と競争激化による販売価格の下落、ヨーロッパ地域全般に広がる地政学的リスクの影響により、売上高16億1百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益44百万円（前年同期比63.2%減）となりました。

〔情報サービス〕

既存事業の販売は若干の減少はあるもののほぼ前年並みに推移しましたが、3Dソリューション事業の収益性向上により、売上高5億23百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益19百万円（前年同期比560.0%増）となりました。

〔不動産賃貸〕

自社使用から賃貸に転向した物件による収入増により、売上高65百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益48百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

〔その他〕

販売は前年並みに推移し、経費削減と為替の円高による仕入れ価格の改善により、売上高は4億円（前年同期比0.6%減）、セグメント損失13百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は3億1百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,818,180	54,818,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	54,818,180	54,818,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	54,818,180	-	10,199,013	-	2,549,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,936,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,453,000	45,453	-
単元未満株式	普通株式 429,180	-	-
発行済株式総数	54,818,180	-	-
総株主の議決権	-	45,453	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	8,936,000	-	8,936,000	16.30
計	-	8,936,000	-	8,936,000	16.30

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,775,049	8,564,932
受取手形及び売掛金	4,570,055	3,744,339
商品及び製品	2,876,159	2,931,962
仕掛品	125,906	161,034
原材料及び貯蔵品	1,946,280	2,068,832
繰延税金資産	316,372	376,265
その他	1,137,881	1,416,295
貸倒引当金	102,200	93,051
流動資産合計	19,645,504	19,170,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,012,429	2,914,407
機械装置及び運搬具(純額)	82,787	70,146
工具、器具及び備品(純額)	322,958	302,984
土地	5,426,111	5,412,587
リース資産(純額)	23,197	19,581
有形固定資産合計	8,867,484	8,719,706
無形固定資産		
その他	299,354	292,841
無形固定資産合計	299,354	292,841
投資その他の資産		
投資有価証券	2,150,144	1,877,986
差入保証金	78,539	76,050
繰延税金資産	657,460	658,936
その他	27,843	27,221
貸倒引当金	24,837	24,229
投資その他の資産合計	2,889,151	2,615,965
固定資産合計	12,055,991	11,628,513
資産合計	31,701,495	30,799,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,253,188	3,563,973
未払金	364,213	335,857
未払法人税等	273,856	72,849
賞与引当金	140,554	65,176
製品保証引当金	405,457	371,543
その他	1,001,191	1,197,364
流動負債合計	5,438,461	5,606,764
固定負債		
繰延税金負債	85,206	65,510
退職給付に係る負債	1,925,435	1,907,555
役員退職慰労引当金	55,677	57,223
その他	279,001	279,459
固定負債合計	2,345,320	2,309,748
負債合計	7,783,782	7,916,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,648	4,182,648
利益剰余金	12,993,335	12,567,793
自己株式	2,344,848	2,345,088
株主資本合計	25,030,150	24,604,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,030	73,996
為替換算調整勘定	1,651,095	2,138,245
退職給付に係る調整累計額	430,628	406,635
その他の包括利益累計額合計	1,912,693	2,470,885
非支配株主持分	800,256	749,129
純資産合計	23,917,713	22,882,611
負債純資産合計	31,701,495	30,799,125

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,900,437	5,247,515
売上原価	3,758,528	3,439,652
売上総利益	2,141,908	1,807,862
販売費及び一般管理費	1,918,902	1,705,081
営業利益	223,005	102,781
営業外収益		
受取利息	1,941	1,416
受取配当金	7,390	8,490
為替差益	24,775	-
持分法による投資利益	4,408	-
その他	2,374	2,243
営業外収益合計	40,891	12,150
営業外費用		
支払利息	814	834
為替差損	-	72,850
売上割引	1,484	1,550
持分法による投資損失	-	49,925
その他	88	93
営業外費用合計	2,387	125,255
経常利益又は経常損失()	261,509	10,323
特別利益		
投資有価証券売却益	16,129	333
固定資産売却益	-	72
特別利益合計	16,129	405
特別損失		
固定資産廃棄損	2,039	225
投資有価証券評価損	-	102,493
その他	35	17,462
特別損失合計	2,074	120,181
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	275,565	130,098
法人税等	257,394	22,335
四半期純利益又は四半期純損失()	18,170	107,763
非支配株主に帰属する四半期純損失()	337	3,396
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	18,508	104,366

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	18,170	107,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,174	76,702
為替換算調整勘定	225,657	488,945
退職給付に係る調整額	14,279	24,322
持分法適用会社に対する持分相当額	10,187	14,723
その他の包括利益合計	254,299	556,049
四半期包括利益	272,469	663,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,589	662,557
非支配株主に係る四半期包括利益	1,119	1,254

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)		
保証先	保証内容	保証残高	保証先	保証内容	保証残高
当社の顧客	リース契約保証	23,819千円	当社の顧客	リース契約保証	21,813千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	111,311千円	109,129千円
のれんの償却額	5,117	5,117

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	321,257	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	321,176	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	2,190,506	1,088,893	1,620,483	537,463	60,853	5,498,199
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,043,153	5,395	7,138	101,550	57,399	1,214,637
計	3,233,660	1,094,288	1,627,621	639,013	118,253	6,712,836
セグメント利益又はセグメント損失()	31,963	106,871	119,810	2,880	44,515	306,042

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	402,238	5,900,437	-	5,900,437
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	39,092	1,253,729	1,253,729	-
計	441,330	7,154,167	1,253,729	5,900,437
セグメント利益又はセグメント損失()	19,365	286,676	63,670	223,005

(注)1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 63,670千円は、セグメント間取引消去69,446千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 133,117千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「情報画像関連機器(アジア)」において、株式会社明成化学のインクジェットプリンタ用インク事業部門の譲受および同社の海外子会社1社の全株式取得による子会社化に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては102,351千円であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	1,720,019	937,782	1,601,133	523,531	65,044	4,847,511
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,274,089	3,774	4,238	76,414	60,814	1,419,331
計	2,994,108	941,557	1,605,371	599,946	125,858	6,266,842
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	20,264	73,518	44,053	19,011	48,502	205,351

	その他（注1）	合計	調整額（注2）	四半期連結損益計算書計上額（注3）
売上高				
(1)外部顧客への売上高	400,004	5,247,515	-	5,247,515
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	31,686	1,451,018	1,451,018	-
計	431,691	6,698,534	1,451,018	5,247,515
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	13,019	192,332	89,550	102,781

（注）1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 89,550千円は、セグメント間取引消去50,060千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 139,611千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円40銭	2円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	18,508	104,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	18,508	104,366
普通株式の期中平均株式数(株)	45,892,789	45,881,759

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年8月9日開催の取締役会において、当社が保有する海外販売子会社の株式の現物出資による増資を情報画像関連機器事業の中核子会社である武藤工業株式会社に対して行うことを決議すると同時に、平成28年8月9日を効力発生日として同社との間で募集株式の総数引受契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び当該事業の内容

被結合企業の名称	事業の内容
ムトーアメリカ社	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等
ムトーベルギー社	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等
ムトードイツ社	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等
ムトーノースヨーロッパ社	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等
ムトーシンガポール社	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等
ムトーオーストラリア社	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等

(2) 企業結合日

平成28年8月9日

(3) 企業結合の法的形式

子会社株式の現物出資

(4) 結合後企業の名称

武藤工業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、大判インクジェットプリンタを主力製品とする情報画像関連機器事業を中心に全世界に事業を展開し、その海外販売子会社をアメリカ、ベルギー、ドイツ、ルクセンブルグ、シンガポール、オーストラリアなどに設けております。

急激に変化する世界経済情勢に対処するためには、今まで以上に意思決定の迅速化、事業執行の一体感の強化が必須と判断し、開発・生産・販売を一体となって推進する為、当社が保有する主要な海外販売子会社の全株式について、情報画像関連機器事業の中核会社の武藤工業株式会社に現物出資により移管することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は当社が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。